

電気・ガソリン高騰 支援実現

電気料金の負担軽減 ご活用を

流山市は現在、実施要綱の作成。10月11日、「広報ながれやま」に掲載予定です。(必ずご確認ください)

9月分の電気代(2万5千円以上)をもとに、4ヶ月分の電気代の一部を補助し、負担軽減を図るもの。

【例】3万円(税抜き)×15.9%(料金値上げ分)×4ヶ月=1万9080円…百円以下を切り捨て、補助額は1万9千円。

必要書類は、事業継続の確認書類(確定申告の写し等)と今年9月の電気料金領収書1枚あれば、申請できる制度。

(窓口)流山市商工振興課：04-7150-6085



日本共産党 流山市議会議員
おだぎりたかし

流山民報号外(23.9.26)小田桐090-8567-8858



5月17日、市長へ要請する党市議団(左から2番目がおだぎりたかし市議)

補正予算で実現した 経済対策	事業費
※中小企業等 電気料金高騰対策	5652 万円
交通事業者 燃料価格高騰対策	1116 万円
公共施設運営指定管理事業者 への物価高騰補填	1092 万円

市民の声
素早く届け、実施求める

6月議会に続き、9月議会でも小規模事業者や市内公共交通事業者等への支援が実現(左表参照)しました。引き続き、願い実現へお力を貸してください。

多面的・複合的なバスの役割 再評価を

京成バスに計635万円を補助

路線バスの廃止路線は、全国約1万8千kmにのぼり、乗り合いバス事業者の7割が赤字に。さらに新型コロナウイルスが拡大した2021年度の赤字総額は、約3760億円にも。

こんななか京成バスは、東初石線（流山01）、西初石線（流山02）を今年いっぱい廃止すると発表。市は別途対策を講じるまでの間、赤字補填を行う計画です。その手始めに、1〜3月分の赤字補填分、330万円を補正予算に計上しました。

京成バスは、「収支赤字」を

強調しますが、感染拡大に伴う

乗客減少対策やガソリン代高騰対策として、市から21年300万円、22年201万円、23年134万円：総額635万円が京成バスへ補助されています。

いっぽう京成バスは、21年3月〜1日当たりの本数を60%も減便、23年1月〜土日の運行廃止に…。利便性の悪化↓利用者減少↓収支悪化↓利用できないバスへと悪循環となっており、公共交通事業者として乗客確保のための努力が問われています。

協働・連携による事業評価を

バス路線の廃止や大幅減便に対し、全国各地では、安心して暮らせる地域づくりを模索する立場から、国や自治体、NPOによる「協働・連携による事業評価（関心がある方は「公共交通クロスセクター効果」で検索）」が注目を集めています。

「評価」の方法は、バス廃止に伴う追加経費が必要となる行財政項目を想定し、地域の実情に合わせて持続可能な公共交通を実施する取り組みです。

「事業評価は取り入れない」と答弁

9月21日決算審査特別委員会では、おだぎり市議の質疑に、担当課は「本市にはぐりーんバスの方針があり、ご指摘の評価は取り入れない」と答弁。市長の方針が硬直化を招いています。

そもそも、05年に導入したぐりーんバスは、今や年間1億円弱の公費を投入。結果、運行本数でも料金体系でも、民間バスより利便性を大きく上回っています。いっぽう、ぐりーんバスが走らない地域は公費投入のメリットはなく、地域格差、民間バス撤退の要因にもなっています。

「井の中の蛙、大海を知らず」と同じように、ぐりーんバスの方針だけでは今の難局は乗り越えられません。市役所乗り入れをはじめ、地域全体で連携を深め、可能性を前向きに模索できるよう、新しい評価や取り組みが欠かせないのではないのでしょうか。そのためにも、今こそ市民の知恵と力が必要です。